

# 事業報告書

## 第 3 期

〔 自 平成 15 年 4 月 1 日  
至 平成 16 年 3 月 31 日 〕

営業報告書

貸借対照表

損益計算書

損失処理案

I G R いわて銀河鉄道株式会社

# 営業報告書

自 平成 15 年 4 月 1 日

至 平成 16 年 3 月 31 日

## I 営業の概況

### 1. 営業の経過及び成果

当期におけるわが国の経済環境は、企業の収益改善とそれに伴う設備投資の増加傾向、株式市場の回復等により景気回復の兆しは感じられますが、長引くデフレの影響や高い失業率を示す雇用環境等により、個人消費の動向は依然として力強さに欠けております。岩手県内においても建設業等における業績悪化が継続しており先行きに対する警戒感は依然として強い状況であります。

当社は、このような経営環境の下、平成 15 年度は通年営業初年度を迎え、平成 15 年 4 月 1 日には新入社員 8 名の新戦力を加え第 3 期を出発いたしました。

5 月 26 日、東北地方は大きな地震に襲われ、強いところでは震度 6、盛岡においては震度 5 を観測しました。県内でも全ての鉄道が不通となりましたが、当社においても懸命に作業が進められ、当日深夜に復旧いたしました。これはどこよりも早い運転再開でありました。

8 月 29 日から 31 日において開催された 実学の森 J A B A S においては当社も協賛し、トヨタ自動車株式会社 張社長、福岡ダイエーホークス球団 高塚社長、増田知事を始めとする出席者に当社線をご利用頂きました。

10 月 14 日の鉄道の日を記念し、沿線住民を対象とした 1 日車掌及び 1 日駅長、列車内を利用した沿線児童の絵画展、鉄道保守車両の乗車体験等のイベントを初めて実施し沿線住民へのマイレール意識向上に努めました。

12 月 1 日には開業一周年記念を迎えましたが、それを記念して盛岡 八戸間乗り放題きっぷの発売、1 日駅長及び 1 日運輸管理所長の実施、夢灯かり、格安温泉ツアー、銀河ストリーム ジャズコンサート等を実施し、沿線住民をはじめ県民の皆様への利用促進に努めました。

平成 16 年 3 月 13 日には、九州新幹線開業を始めとする鉄道ダイヤの改編に伴い、当社において初のダイヤ改正を行いました。主に、通院等に便利な列車の増発、快速列車停車駅の追加による利便の向上、盛岡駅での新幹線等への余裕ある接続等を考慮いたしました。

増収対策といたしましては上記の他に、企画券としていわて子供の森とタイアップした奥中山高原きっぷ、買い物券とセットになった I G R ・フェザンお買物きっぷ、奥中山高原スキーきっぷ、新たに開発したオリジナルグッズ等を発売いたしました。

また、地域と共に歩む鉄道、マイレール意識の醸成という観点から、老人クラブの皆様を招待した 敬老の日おめでとう号の開催、乗車未体験の児童も多く見られた幼稚園児らによる体験乗車、学童保育クラブ児童による社内見学等を実施したほか、当社旅行部門である銀河鉄道観光においても市町村民号、ミステリーツアー、お買い物ツアー等を実施し、沿線住民の利用促進を通じて収益力の強化及び P R を

図っております。

その他、I GR安全推進委員会及びI GRサービス推進委員会を設置したほか、沿線高校との提携によるマナーキャンペーン、災害緊急時を想定した防災訓練及び実車訓練を行うなど、より一層の安全管理体制の強化と充実したサービスの提供を心がけております。

今期の営業収入としては、旅客運輸収入が2,154,775千円、鉄道線路使用料収入が1,075,917千円、運輸雑収が464,154千円などで計3,694,847千円の営業収益となりました。

一方、営業費用につきましては、人件費及び路線修繕費等の恒常的に発生する費用の支払いにより計3,875,356千円の営業費用となり、180,509千円の営業損失を計上することとなりました。

また、特別利益としては、岩手県及び運賃激変緩和に係る補助金収入3,555,048千円と負担金工事による収入23,503千円の計3,578,552千円があり、特別損失としては、補助金で取得した鉄道事業固定資産に係る圧縮損等が3,434,069千円あった結果、税引前当期純損失は36,206千円となり法人税等を加算した当期純損失として41,886千円を計上するに至っております。

## 2. 対処すべき課題

当面の課題としては、ハード面では事業認可を受けた青山駅及び巢子駅（共に仮称）における平成17年12月（予定）の開業に向けた関係自治体及び事業者との協議、各種着工があります。両駅開業に伴って見込まれる利用客増加への対応策も課題となっております。

また、ソフト面では、昨年度に引き続き安全保安体制の強化、安定輸送及び運休時における早期運転再開への取り組み、サービス意識及び接客レベルの向上、増収施策の推進とともに経費節減の取り組みをなお一層強化していく必要があります。

今後とも引き続き、当社の経営理念である安全性の確保、利便性の向上、健全な経営、地域の振興、福祉の向上、地球環境の保全に努めてまいります。

## 3. 設備投資の状況

当期に実施した設備投資の総額は189,409千円であり、その主な内容は次のとおりです。

・ 西法寺踏切保安装置新設	32,891千円
・ 好摩構内資材置場整備	27,339千円
・ 設備管理所増築	18,509千円
・ 停電支援システム整備	16,939千円
・ 譲渡車両ワンマン設備改修	13,463千円

## 4. 資金調達の状況

該当ありません。

5. 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第 1 期	第 2 期	第 3 期
営 業 収 益 (千円)	—————	1,028,799	3,694,847
経 常 損 失 (千円)	221,505	264,551	180,689
当 期 純 損 失 (千円)	149,760	208,227	41,886
1 株当たり当期純損失 (円)	8,166	6,300	1,132
総 資 産 (千円)	1,637,475	5,514,985	1,994,474

II 会社の概況 (平成 16 年 3 月 3 1 日現在)

1. 主要な事業内容

鉄道事業法による第一種鉄道事業及びこれに付帯関連する事業

2. 主要な事業所

- ・本 社 岩手県盛岡市上田一丁目 2 番 3 2 号
- ・運輸管理所 岩手県盛岡市天昌寺町 5 番 5 号
- ・設備管理所 岩手県岩手郡玉山村大字好摩字上山 3 番地 3

3. 株式の状況

- |                     |          |
|---------------------|----------|
| (1) 会社が発行する株式の総数    | 40,000 株 |
| (2) 発行済株式の総数 (普通株式) | 36,994 株 |
| (3) 株主数             | 58 名     |

4. 大株主の状況

株 主 名	持 株 数	議 決 権 比 率
岩 手 県	20,000 株	54.06 %
盛 岡 市	4,642 株	12.55 %
二 戸 市	1,694 株	4.58 %
岩 手 町	1,656 株	4.48 %
一 戸 町	1,482 株	4.01 %
滝 沢 村	1,310 株	3.54 %
玉 山 村	1,216 株	3.29 %

なお、当社の大株主への出資はありません。

5. 従業員の状況

区 分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数
男 子	180名	47.8歳	1.63年
女 子	9名	26.3歳	1.62年
合 計	189名	46.7歳	1.63年

(注) 上記には、JR東日本及び近畿日本ツーリストからの出向従業員144名、岩手県兼務従業員4名、臨時雇用員等3名及び非常勤社員3名を含んでおります。

6. 企業結合の状況

当社は、岩手県から発行済株式総数の54.06% (20,000株) の出資を受けております。

7. 取締役及び監査役の状況

会 社 の 地 位	氏 名	担 当 又 は 主 な 職 業
取 締 役 会 長	増 田 寛 也	岩手県知事
取 締 役 副 会 長	谷 藤 裕 明	盛岡市長
代 表 取 締 役 社 長	千 葉 浩 一	
代 表 取 締 役 副 社 長	岡 本 弘 道	西武鉄道(株)取締役
取 締 役	稲 葉 暉	一戸町長
取 締 役	小 原 豊 明	二戸市長
取 締 役	工 藤 久 徳	玉山村長
取 締 役	中 村 英 夫	運輸政策研究所長
取 締 役	民 部 田 幾 夫	岩手町長
取 締 役	柳 村 純 一	滝沢村長
常 勤 監 査 役	佐 々 木 篁	
監 査 役	工 藤 勝 治	西根町長
監 査 役	古 川 浩 一	岩手県立大学教授

(注) 1. 取締役副会長 谷藤 裕明氏は平成15年11月7日就任いたしました。

取締役副会長 桑島 博氏は平成15年10月6日辞任いたしました。

2. 監査役3名は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

III 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

該当する事項はありません。

# 貸借対照表

(平成16年3月31日 現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>1,713,610</b>	<b>流動負債</b>	<b>544,648</b>
現金・預金	1,346,310	未払金	483,045
未収運賃	139,666	未払法人税等	5,680
未収金	198,295	預り連絡運賃	14,473
貯蔵品	19,022	預り金	874
前払費用	10,315	前受運賃	33,805
		賞与引当金	6,769
<b>固定資産</b>	<b>278,431</b>	<b>負債合計</b>	<b>544,648</b>
鉄道事業固定資産	246,442		
投資その他の資産	31,988	(資本の部)	
長期前払費用	25,988	<b>資本金</b>	<b>1,849,700</b>
差入保証金・敷金	6,000	<b>利益剰余金</b>	<b>△ 399,874</b>
		当期末処理損失	399,874
<b>繰延資産</b>	<b>2,432</b>	<b>資本合計</b>	<b>1,449,825</b>
新株発行費等	2,432		
<b>資産合計</b>	<b>1,994,474</b>	<b>負債及び資本合計</b>	<b>1,994,474</b>

- (注) 1 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 有形固定資産の減価償却累計額 51,933 千円
- 3 固定資産の取得原価から直接減額された補助金等累計額 9,905,682 千円
- 4 鉄道事業固定資産 有形固定資産 233,741 千円
- 土地 37,169 千円
- 建物 54,105 千円
- 構築物 88,488 千円
- 車両 21,892 千円
- 機械装置 18,650 千円
- 工具器具備品 13,434 千円
- 無形固定資産 12,700 千円
- 借地権 1,756 千円
- その他無形固定資産 10,944 千円
- 5 支配株主に対する短期金銭債務 11,657 千円
- 6 資本の欠損の額 399,874 千円

# 損益計算書

自 平成15年4月 1日

至 平成16年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
(営業損益の部)		
鉄道事業		
営業収益		3,694,847
営業費		3,875,356
営業損失		180,509
(営業外損益の部)		
営業外収益		
受取利息	62	
雑収入	3,486	3,549
営業外費用		
支払利息	1,296	
新株発行費等償却	2,432	3,729
経常損失		180,689
特別損益の部		
特別利益		
補助金収入	3,555,048	
工事負担金受入額	23,503	3,578,552
特別損失		
固定資産圧縮損	3,425,162	
固定資産除却損	8,906	3,434,069
税引前当期純損失		36,206
法人税、住民税及び事業税		5,680
当期純損失		41,886
前期繰越損失		357,987
当期未処理損失		399,874

(注) 1 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2	営業収益	3,694,847	千円
	旅客運輸収入	2,154,775	千円
	鉄道線路使用料収入	1,075,917	千円
	運輸雑収	464,154	千円
3	営業費	3,875,356	千円
	運送費	3,627,701	千円
	一般管理費	138,584	千円
	諸税	85,654	千円
	減価償却費	23,417	千円
4	1株当たり当期純損失	1,132	円

## 重要な会計方針

### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 総平均法に基づく原価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法によっております。

ただし、鉄道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産 定額法によっております。

### 3. 繰延資産の処理方法

新株発行費等 3 年間で均等償却する方法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

### 5. 補助金等の処理方法

鉄道事業固定資産の取得にあたり、地方公共団体より取得費の一部として補助金及び工事負担金を受け入れております。

これらの補助金等は、資産取得時に当該補助金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、補助金及び工事負担金受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

### 6. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

なお、前期までは税抜方式を採用していましたが、当期から免税事業者に該当することとなったため、税込方式を採用しております。

### 7. 当期から商法施行規則の一部を改正する省令（平成 16 年法務省令第 23 号）による改正後の商法施行規則及び改正後の鉄道事業会計規則に基づいて計算書類を作成しております。



# 損 失 処 理 計 算 書

(単位：円)

科 目	金 額
当期未処理損失	399,874,492 円
これを次のとおり処理いたします。	
次期繰越損失	399,874,492 円